

統一的な基準による

敦賀市の財務書類

令和6年度決算



敦 賀 市

令和8年2月

目 次

1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項	
1-1 対象とする会計の範囲について	・・・ 1
1-2 財務書類について	・・・ 2
1-3 財務書類4表の相関関係について	・・・ 3
2. 一般会計等財務書類について	
2-1 貸借対照表	・・・ 4
2-2 行政コスト及び純資産変動計算書	・・・ 5
2-3 資金収支計算書	・・・ 7
3. 全体／連結財務書類について	
3-1 貸借対照表	・・・ 8
3-2 行政コスト及び純資産変動計算書	・・・ 10
3-3 資金収支計算書	・・・ 13
4. 統一的な基準による財政指標について	
4-1 財政指標の設定	・・・ 15
4-2 財政指標の分析	・・・ 17
4-3 県内他市及び類似団体との比較分析	・・・ 22
資 料	
一般会計等財務書類	・・・ 24
全体財務書類	・・・ 32
連結財務書類	・・・ 39

1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

1-1 対象とする会計の範囲について

本市における財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、一般会計等に全ての公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に一部事務組合、広域連合、外郭団体を加えた連結財務書類としています。

一般会計等と、公営事業会計、関係団体間で行われた取引や出資・貸付等は、原則として相殺消去しています。

敦賀市	会計等 一般	一般会計			全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲	
		公共用地先行取得事業特別会計					
	公営事業会計	公営企業会計	法適用	病院事業会計			
				水道事業会計			
				下水道事業会計			
		国民健康保険（事業勘定の部）特別会計	法非適用	港湾施設事業特別会計			
				国民健康保険（事業勘定の部）特別会計			
				国民健康保険（施設勘定の部）特別会計			
				介護保険特別会計			
	後期高齢者医療特別会計						
・広域連合 一部事務組合	嶺南広域行政組合						
	敦賀美方消防組合						
	福井県市町総合事務組合						
	福井県自治会館組合						
	福井県後期高齢者医療広域連合						
・第3セクター等 地方独立行政法人	敦賀市立看護大学						
	株式会社港都つるが観光協会						
	社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団						
	敦賀港国際ターミナル株式会社						

1-2 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

貸借対照表：

基準日時点において市が保有している資産と、その財源（負債、純資産）の残高を対照的に表示したものです。

行政コスト計算書：

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成につながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純資産変動計算書：

会計年度中の純資産及びその内部変動を明らかにしたものです。

資金収支計算書：

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

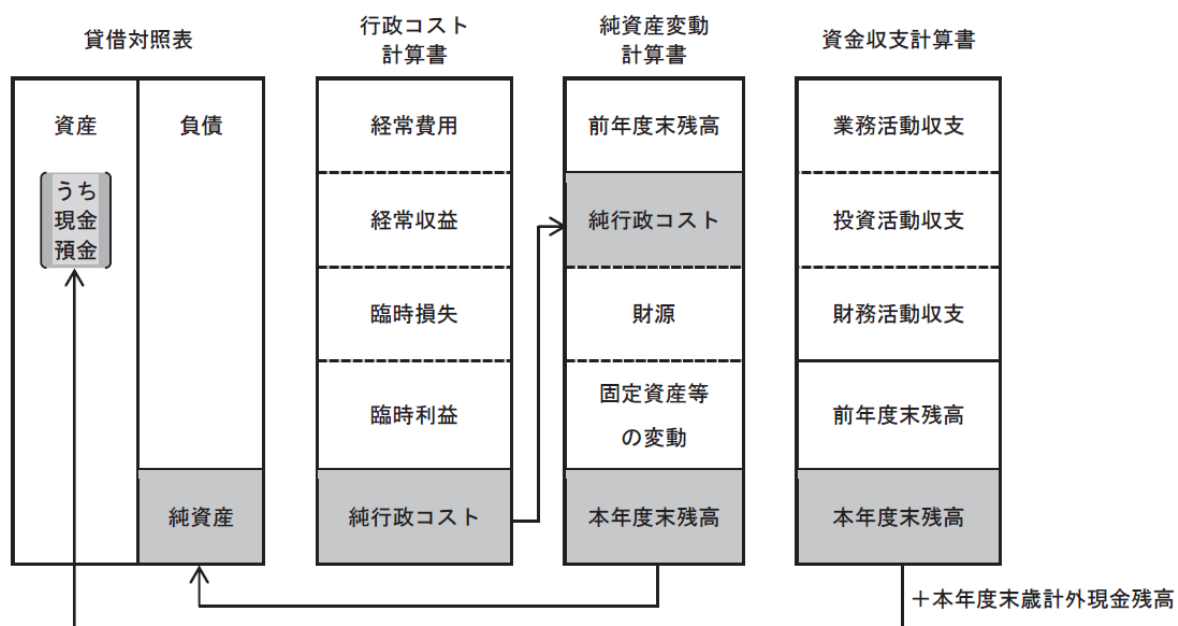
作成基準日

作成の基準日は令和7年3月31日とし、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

また、作成基準日である令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口は61,911人として各種指標を算出しています。

1-3 財務書類4表の相関関係について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表で構成されていますが、それぞれの表の数値は下図のとおりそれぞれ関連しています。



2. 一般会計等財務書類について

2-1 貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科 目	5年度	6年度	増 減	科 目	5年度	6年度	増 減
固定資産	142,136	147,088	4,952	固定負債	28,960	29,327	367
有形固定資産	122,158	123,729	1,571	地方債	25,860	26,040	180
事業用資産	80,844	83,527	2,683	引当金	3,101	3,287	186
インフラ資産	39,610	38,624	△ 986	その他	-	-	-
物品	1,705	1,578	△ 127	流動負債	2,967	3,082	115
無形固定資産	128	241	113	1年以内償還予定地方債	2,185	2,306	121
投資その他の資産	19,850	23,119	3,269	未払金	-	-	-
流動資産	9,773	9,309	△ 464	引当金	383	415	32
現金預金	2,551	2,404	△ 147	その他	399	361	△ 38
基金	6,622	6,764	142	負債合計	31,927	32,409	482
その他	599	142	△ 457	純資産	119,982	123,988	4,006
資産合計	151,909	156,398	4,489	負債・純資産合計	151,909	156,398	4,489

※表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない箇所があります。以降のページも同様です。

これまでに敦賀市では、一般会計等で1,564億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,240億円については過去の世代において既に負担がなされており、負債である324億円については将来の世代が負担していくこととなります。

これを市民一人当たり（※）に換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ253万円、52万円、200万円となります。

令和5年度決算数値ではそれぞれ243万円、51万円、192万円であり、すべての項目において昨年度と比較して増加していることが分かります。これは、一般廃棄物最終処分場整備事業等の大規模プロジェクトの進捗やふるさと納税寄附金の増加に伴い、新たに資産が形成されたことによる増加です。

※令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口：61,911人

用語説明

資産：敦賀市が所有する道路、学校等の建物、車両など、将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債：市債（地方債）や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの。

純資産：資産を形成するために過去の世代が蓄積してきた将来返済しなくてよい財産。

2-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：百万円）

科目	5年度	6年度	増減
経常費用	35,839	36,134	295
業務費用	20,562	21,315	753
人件費	5,502	5,884	382
物件費等	14,768	15,058	290
その他	291	373	82
移転費用	15,278	14,820	△ 458
補助金等	5,727	4,726	△ 1,001
社会保障給付	6,038	6,481	443
その他	3,513	3,613	100
経常収益	1,431	1,753	322
純経常行政コスト	△ 34,408	△ 34,381	27
臨時損益	△ 232	△ 179	53
純行政コスト	△ 34,640	△ 34,560	80
財源	38,037	38,641	604
税収等	28,234	28,446	212
国県等補助金	9,802	10,195	393
本年度差額	3,396	4,082	686
資産評価差額等	1,193	△ 75	△ 1,268
本年度純資産変動額	4,590	4,007	△ 583

行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動の関係性を分かりやすく示すため、財務4表のうち行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して表示しています。

令和6年度の経常費用は、一般会計等で361億円です。これを市民一人当たり換算すると584千円となり、内訳としては、人件費が95千円、物件費等が243千円、補助金等76千円、社会保障給付105千円等となっています。

また、行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は18億円であり、市民一人当たり換算すると28千円となります。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは344億円となり、この不足分を市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補てんした結果、本年度差額は41億円のプラスとなっています。

行政コストは現金支出を伴わない退職手当引当金繰入や減価償却費なども含みますが、
税金や国県補助金等の財源で純経常行政コストを賄えるようにしていくことが望ましいと
されています。

令和5年度決算との比較では、財源の国県等補助金において3.9億円の増加となってい
ますが、これは自立支援給付事業費や児童手当支給費の増加に伴う財源の増加が主な要因
となっています。

用語説明

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費など。

物件費等：消耗品費や備品購入費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費など。

その他の業務費用：市債の償還利子や、上記の人件費、物件費等に該当しないもの。

移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障給付など。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入など。

税金等：市税、地方交付税、分担金・負担金など。

資産評価差額等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

2-3 資金収支計算書（概要版）

（単位：百万円）

科 目	5年度	6年度	増 減
業務活動収支	4,604	6,417	1,813
業務支出	31,597	31,935	338
業務収入	36,444	38,486	2,042
臨時支出	242	134	△ 108
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 4,932	△ 6,873	△ 1,941
投資活動支出	12,455	14,847	2,392
投資活動収入	7,523	7,974	451
財務活動収支	188	301	113
財務活動支出	2,553	2,244	△ 309
財務活動収入	2,741	2,545	△ 196
本年度資金収支額	△ 140	△ 155	△ 15
前年度末資金残高	2,386	2,246	△ 140
本年度末資金残高	2,246	2,091	△ 155
本年度末歳計外現金残高	305	312	7
本年度末現金預金残高	2,551	2,404	△ 147

令和6年度決算においては、経常的な行政サービスにかかる業務活動収支で64.2億円、財務活動で3億円の余剰が生じ、投資活動で68.7億円の不足が生じた結果、期末の資金残高は1.5億円減少して20.9億円となっています。

資金の余剰額を令和5年度決算との比較で見た場合、ふるさと納税寄附金の増加などの影響により業務活動収支において余剰額が18.1億円増加しましたが、投資活動収支において、基金積立金支出等の増加により不足額が19.4億円増加したことから、歳計現金全体の余剰額は0.2億円の減少となりました。

用語説明

業務活動収支：人件費や物件費などの経常的な行政サービスにかかる支出並びに税収や手数料などの収入。

投資活動収支：公共施設の整備や基金への積立てなど、有形固定資産の形成にかかる支出や、投資、貸付の収入及び支出。

財務活動収支：地方債や借入金の借入による収入並びに償還による支出。

3. 全体／連結財務書類について

3-1 貸借対照表（概要版）

① 全体貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	5年度	6年度	増 減	科 目	5年度	6年度	増 減
固定資産	196,825	200,814	3,989	固定負債	71,711	70,933	△ 778
有形固定資産	175,750	176,378	628	地方債	45,252	44,563	△ 689
事業用資産	86,902	89,404	2,502	引当金	4,559	4,797	238
インフラ資産	82,614	81,078	△ 1,536	その他（繰延収益）	21,900	21,573	△ 327
物品	6,234	5,896	△ 338	流動負債	6,336	6,533	197
無形固定資産	446	480	34	1年以内償還予定地方債	4,137	4,386	249
投資その他の資産	20,630	23,956	3,326	未払金	1,017	938	△ 79
流動資産	16,539	15,311	△ 1,228	引当金	731	806	75
現金預金	7,625	6,562	△ 1,063	その他	451	402	△ 49
基金	6,622	6,764	142	負債合計	78,047	77,466	△ 581
その他	2,292	1,984	△ 308	純資産	135,318	138,660	3,342
資産合計	213,365	216,125	2,760	負債・純資産合計	213,365	216,125	2,760

全体貸借対照表における資産の部では、一般会計等と比較して、固定資産が537億円（37%増）、流動資産が60億円（64%増）多くなっています（純計後）。

固定資産については、病院事業会計において建物や医療機器などの事業用資産、水道事業会計や下水道事業会計において各種施設や管路などのインフラ資産を多く保有していることが要因として挙げられます。流動資産については、病院及び水道事業会計において多額の現金預金を保有していることが要因として挙げられます。

また負債の部では、一般会計等と比較して負債合計で451億円（139%増）多くなっていますが、うち固定負債・流動負債を合わせた地方債が206億円（73%増）、資産の取得に伴って交付された補助金や一般会計からの繰入金である繰延収益が216億円（皆増）計上されていることが要因となっています。

これらの結果、全体貸借対照表における負債の割合は36%となり、一般会計等の21%と比較して高くなっていますが、公営事業会計においては将来の料金収入等によって資金回収することを前提として地方債（企業債）を活用する仕組みであることが主な要因です。

さらに、これを市民一人当たり換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ349万円、125万円、224万円となります。令和5年度決算数値ではそれぞれ341万円、125万円、216万円であり、資産、純資産において昨年度と比較して増加していますが、前述の一般会計等の貸借対照表における増加分を除くと、概ね同程度の水準となっています。

② 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	5年度	6年度	増 減	科 目	5年度	6年度	増 減
固定資産	201,848	205,644	3,796	固定負債	73,476	72,667	△ 809
有形固定資産	180,012	180,541	529	地方債	46,291	45,539	△ 752
事業用資産	90,662	93,022	2,360	引当金	5,273	5,548	275
インフラ資産	82,614	81,078	△ 1,536	その他(繰延収益)	21,912	21,580	△ 332
物品	6,737	6,441	△ 296	流動負債	6,706	6,889	183
無形固定資産	479	505	26	1年以内償還予定地方債	4,246	4,538	292
投資その他の資産	21,356	24,598	3,242	未払金	1,123	1,004	△ 119
流動資産	17,774	16,596	△ 1,178	引当金	816	892	76
現金預金	8,631	7,613	△ 1,018	その他	520	455	△ 65
基金	6,720	6,858	138	負債合計	80,182	79,556	△ 626
その他	2,423	2,125	△ 298	純資産	139,440	142,684	3,244
資産合計	219,621	222,240	2,619	負債・純資産合計	219,621	222,240	2,619

連結貸借対照表における資産の部では、全体貸借対照表と比べて、固定資産が48億円(2%増)、流動資産が13億円(8%増)多くなっています。

また負債の部では、全体貸借対照表と比べて負債合計で21億円(3%増)多くなっています。

連結財務書類においては、連結割合が100%である市立看護大学及び敦賀市社会福祉事業団、連結割合の高い敦賀美方消防組合及び嶺南広域行政組合が連結数値の大半を占めています。

さらに、これを市民一人当たりには換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ359万円、129万円、230万円となります。令和5年度決算数値ではそれぞれ351万円、128万円、223万円であり、すべての項目において昨年度と比較して増加していますが、前述の一般会計等貸借対照表における増加分を除くと、概ね同程度の水準となっています。

用語説明

純計：全体財務書類や連結財務書類を作成する際、一般会計と公営事業会計間・関係団体間で行われた取引や繰出金、出資金などを相殺消去して集計すること。

繰延収益：補助金や一般会計からの繰入金を財源として取得した償却資産について、財源相当分を繰延収益として負債に計上し、資産の減価償却は補助金等を含めたフル償却を行った上で補助金等の見合う分を毎年「長期前受金戻入」として順次収益化していく会計制度。

3-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

① 全体行政コスト及び純資産変動計算

（単位：百万円）

科 目	5年度	6年度	増 減
経常費用	57,404	58,097	693
業務費用	32,947	34,486	1,539
人件費	10,472	11,218	746
物件費等	21,241	21,873	632
その他	1,235	1,395	160
移転費用	24,456	23,611	△ 845
補助金等	8,274	7,227	△ 1,047
社会保障給付	16,176	16,381	205
その他	7	4	△ 3
経常収益	10,142	10,843	701
純経常行政コスト	△ 47,262	△ 47,254	8
臨時損益	464	△ 195	△ 659
純行政コスト	△ 46,798	△ 47,448	△ 650
財源	50,266	50,405	139
税収等	33,042	33,149	107
国県等補助金	17,224	17,256	32
本年度差額	3,468	2,957	△ 511
資産評価差額等	695	386	△ 309
本年度純資産変動額	4,163	3,342	△ 821

全体財務書類における経常費用は581億円で、一般会計等と比較すると220億円（61%増）多くなっています。市民一人当たりには換算すると938千円となりますが、これは、病院事業、水道事業及び下水道事業の運営にかかる費用に加え、国民健康保険及び介護保険特別会計における社会保障給付が含まれることが主な要因です。

それに対し、経常収益は108億円で、一般会計等と比較すると91億円（519%増）の増加にとどまります。これは、病院事業、水道事業及び下水道事業における料金収入が経常収益に計上される一方で、国民健康保険税、介護保険料が市税等と同様に行政コストに対する財源として計上されるためです。

結果として、純行政コストから財源を控除した本年度差額は、29.6億円のプラスとなった一方で、一般会計等に比べて収支が11.3億円悪化していることが分かります。これは、病院事業会計において、人件費や物件費をはじめとする行政コストが増加したことが主な要因です。また、今後も大規模プロジェクトに多額の一般財源が必要となることから、持続可能な財政運営ができるよう敦賀市全体で経常収支の改善が必要であると考えられます。

令和5年度決算との比較では、財源の国県等補助金において0.3億円の増加となっており、一般会計等の増加分である3.9億円を差し引くと、3.6億円の減少となります。これは国民健康保険事業会計において、給付に係る国庫補助金や県補助金が減少したことが主な要因です。また、純行政コストにおいて6.5億円の増加（悪化）となっており、一般会計等分の減少分である0.8億円を差し引くと、7.3億円の増加（悪化）となります。

② 連結行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科 目	5年度	6年度	増 減
経常費用	64,410	65,504	1,094
業務費用	35,576	37,115	1,539
人件費	12,258	13,053	795
物件費等	22,009	22,584	575
その他	1,309	1,477	168
移転費用	28,834	28,390	△ 444
補助金等	12,941	12,311	△ 630
社会保障給付	15,862	16,040	178
その他	32	39	7
経常収益	10,557	11,301	744
純経常行政コスト	△ 53,853	△ 54,203	△ 350
臨時損益	696	△ 202	△ 898
純行政コスト	△ 53,158	△ 54,404	△ 1,246
財源	56,801	57,296	495
税収等	36,054	36,587	533
国県等補助金	20,747	20,709	△ 38
本年度差額	3,643	2,892	△ 751
資産評価差額等	627	353	△ 274
本年度純資産変動額	4,270	3,244	△ 1,026

連結財務書類における経常費用は655億円で、全体財務書類と比較すると74億円(13%増)多くなっています。また、経常収益は113億円で、全体財務書類と比較すると4.6億円(4%増)多くなっています。これは、連結割合が100%である市立看護大学及び敦賀市社会福祉事業団、連結割合の高い敦賀美方消防組合及び嶺南広域行政組合等の運営経費等が含まれることが主な要因です。

純行政コストから財源を控除した本年度差額は、28.9億円のプラスとなり、全体財務書類に比べて収支が0.6億円悪化していることが分かります。

3-3 資金収支計算書（概要版）

① 全体資金収支計算書

（単位：百万円）

科 目	5年度	6年度	増 減
業務活動収支	6,585	7,551	966
業務支出	50,937	51,266	329
業務収入	57,068	58,966	1,898
臨時支出	331	150	△ 181
臨時収入	785	-	△ 785
投資活動収支	△ 5,911	△ 7,810	△ 1,899
投資活動支出	14,250	16,780	2,530
投資活動収入	8,339	8,971	632
財務活動収支	△ 1,226	△ 811	415
財務活動支出	4,965	4,218	△ 747
財務活動収入	3,739	3,406	△ 333
本年度資金収支額	△ 552	△ 1,071	△ 519
前年度末資金残高	7,873	7,321	△ 552
本年度末資金残高	7,321	6,250	△ 1,071
本年度末歳計外現金残高	305	312	7
本年度末現金預金残高	7,625	6,562	△ 1,063

令和6年度決算における全体資金収支計算書では、業務活動で75.5億円の余剰が生じ、投資活動で78.1億円、財務活動で8.1億円の不足が生じた結果、資金収支額は10.7億円の不足となりました。令和5年度末（期首）で73.2億円だった資金残高は、令和6年度末（期末）で62.5億円となっています。

一般会計等と比較して業務活動収支が大幅に改善し、投資活動収支が悪化しているのは、貸借対照表の説明と同じく、主に病院事業、水道事業、下水道事業などの公営事業会計が、業務収入（料金収入）によって投資活動支出（主に公共施設等整備費支出）を賄う仕組みとなっていることが最大の要因です。

資金の余剰額を令和5年度決算との比較で見た場合、投資活動収支では19億円の減少となっていますが、一般会計等の減少分である19.4億円を差し引くと、余剰額は0.4億円の増加となります。同様に業務活動及び財務活動において一般会計等分を差し引くと、余剰額は5.4億円の減少となり、一般会計等分を除いた場合の歳計現金全体の余剰額は5億円の減少となります。

② 連結資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	5年度	6年度	増 減
業務活動収支	7,137	7,724	587
業務支出	57,728	58,451	723
業務収入	64,411	66,325	1,914
臨時支出	331	150	△ 181
臨時収入	785	-	△ 785
投資活動収支	△ 6,375	△ 7,936	△ 1,561
投資活動支出	16,281	18,781	2,500
投資活動収入	9,905	10,845	940
財務活動収支	△ 1,315	△ 835	480
財務活動支出	5,089	4,342	△ 747
財務活動収入	3,774	3,507	△ 267
本年度資金収支額	△ 553	△ 1,046	△ 493
前年度末資金残高	8,622	8,070	△ 552
比例連結割合変更に伴う差額	1	△ 1	△ 2
本年度末資金残高	8,070	7,023	△ 1,047
本年度末歳計外現金残高	561	590	29
本年度末現金預金残高	8,631	7,613	△ 1,018

連結資金収支計算書では、業務活動で77.2億円の余剰が生じ、財務活動で8.3億円、投資活動で79.4億円の不足が生じた結果、資金収支額は10.5億円の不足となりました。令和5年度末(期首)で80.7億円だった資金残高は、令和6年度末(期末)で70.2億円となっています。

資金の余剰額を令和5年度決算との比較で見た場合、業務活動収支では5.9億円の増加となっていますが、全体資金収支計算書の増加分である9.7億円を差し引くと、3.8億円の減少となります。同様に投資活動及び財務活動において全体資金収支計算書分を差し引くと、余剰額は4億円の増加となり、全体資金収支計算書分を除いた場合の歳計現金全体の余剰額は0.2億円の増加となります。

4. 統一的な基準による財政指標について

4-1 財政指標の設定

分析の視点	指 標	分 析
<u>1. 資産形成度</u> 将来世代に残る資産はどのくらいか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民一人当たり資産額 ・ 歳入額対資産比率 ・ 有形固定資産減価償却率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が所有する資産を人口で除して一人当たりの金額を算出したものです。 ・ これまでに取得した資産が本年度の歳入の何年分に相当するかを表したものです。 ・ 固定資産の減価償却割合を求めることで、耐用年数に対してどれだけ経過しているかを示し、100%に近いほど老朽化しています。
<u>2. 世代間公平性</u> 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純資産比率 ・ 将来世代負担比率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合を示すことで、純資産に変動があれば将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。 ・ 市が所有する社会資本等について、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することで将来世代の負担率を把握することができます。
<u>3. 持続可能性</u> 財政に持続可能性があるか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民一人当たり負債額 ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ・ 債務償還可能年数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の負債額を人口で除して一人当たりの金額を算出したものです。 ・ 資金収支上の業務活動及び投資活動収支の合算額を算出することで、地方債の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。 ・ 実質債務の全てに対して償還財源上限額を全て充てた場合何年で債務を解消できるかを示す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。
<u>4. 効率性</u> 行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民一人当たり行政コスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、市民一人当たりどのような経費がいくらかかっているかを表しています。
<u>5. 弾力性</u> 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政コスト対税收等比率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税收等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することで、当年度の税收等の内どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することができます。
<u>6. 自律性</u> 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者負担の割合 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体の経常費用のうち、特定のサービスの受益者が直接負担する経常収益（使用料・手数料など）の割合を算出することで負担水準や特徴を把握することができます。

これまで様々な基準で作成されてきた財務書類ですが、全ての地方公共団体が統一的な基準で作成することにより、財政指標の比較可能性がより一層高まります。

平成 28 年度決算から、統一的な基準による地方公会計マニュアル中「財務書類等活用の手引き」に例示されている上記の指標を算出し、前年度との比較を行っています。

また県内他市や類似団体との比較については、各市の令和 6 年度決算における財務書類の公表が令和 7 年度末となることから、令和 5 年度決算数値を引用して比較しています。

4-2 財政指標の分析

① 資産形成度

住民一人当たり資産額(千円)

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口

	令和5年度	令和6年度	増 減
一般会計等	2,429	2,526	97
全体	3,412	3,491	79
連結	3,512	3,590	78

歳入額対資産比率(年)

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)

	令和5年度	令和6年度	増 減
一般会計等	3.1	3.1	0.0
全体	2.7	2.7	0.0
連結	2.5	2.5	0.0

有形固定資産減価償却率(%) (資産老朽化比率)

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産-土地等+減価償却累計額)

	令和5年度	令和6年度	増 減
一般会計等	61.9	62.2	0.3
全体	54.6	55.4	0.8
連結	54.4	55.2	0.8

住民一人当たり資産額は令和5年度決算と比較すると97千円の増となっています。これは令和6年度において、一般廃棄物最終処分場整備事業等が進捗したこと及び基金残高が増加したことによる影響です。

資産老朽化比率については資産全体で62.2%となっており、令和5年度からは0.3%の増となっています。年数が経過し、減価償却が進んだことによる増加であり、年々老朽化が進んでいくこととなります。

② 世代間公平性

純資産比率(%)

純資産比率 = 純資産総額 / 資産総額

	令和5年度	令和6年度	増 減
一般会計等	79.0	79.3	0.3
全体	63.4	64.2	0.8
連結	63.5	64.2	0.7

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(%)

将来世代負担比率 = (建設地方債残高+未払金) / 固定資産

	令和5年度	令和6年度	増 減
一般会計等	13.0	13.3	0.3
全体	20.3	20.0	△ 0.3
連結	20.5	20.2	△ 0.3

純資産比率は79.3%で令和5年度からは0.3%の増となっており、一般的な地方公共団体に標準とされる6割に対しては高水準の状態にあります。これは、過去の資産形成に対する地方債の発行割合が低いことを意味し、電源立地地域対策交付金などを活用して公共施設の整備を進めてきたことが主な要因です。全体及び連結財務書類では、一般会計等財務書類と比較すると純資産比率は低くなっています。

将来世代負担比率は13.3%で令和5年度からは0.3%の増となっています。横ばいで推移してはいますが、今後の大規模プロジェクトの進捗に伴って地方債残高が増加することが見込まれるため、借換債及び交付税措置のない起債について発行の抑制を行う必要があります。

③ 持続可能性

住民一人当たり負債額(千円)

住民一人当たり負債額 = 負債総額 / 住民基本台帳人口

	令和5年度	令和6年度	増 減
一般会計等	511	523	12
全体	1,248	1,251	3
連結	1,282	1,285	3

基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)

基礎的財政収支 = 業務活動収支(支払利息支出を除く)

+ 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

	令和5年度	令和6年度	増 減
一般会計等	1,673,204	3,052,164	1,378,960
全体	3,090,590	3,633,861	543,271
連結	3,143,173	3,593,849	450,676

債務償還可能年数(年)

債務償還可能年数 = (将来負担額 - 充当可能財源)

/ (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等)

	令和5年度	令和6年度	増 減
一般会計等	4.2	3.9	△ 0.3

※将来負担額、充当可能財源については、地方公共団体財政健全化法上の

将来負担比率の算定式による。

※経常一般財源等(歳入)等、経常経費充当財源等については、地方公共団体健全化法上の

実質公債費率の算定式及び地方財政状況調査様式の数値による。

住民一人当たり負債額は一般会計等で523千円となっており、負債に対して4.8倍の資産を保有していることが分かります。

基礎的財政収支は一般会計等で3,052,164千円となっており、令和5年度と比較しますと1,378,960千円の増加となっています。これは、ふるさと納税寄附金の増加や地方交付税等の増加が主な要因です。

④ 効率性

住民一人当たり行政コスト(千円)

住民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

	令和5年度	令和6年度	増 減
一般会計等	550	555	5
全体	756	763	7
連結	861	875	14

住民一人当たり人件費・物件費等(千円)

住民一人当たり行政コスト = 行政コスト(人件費又は物件費等) / 住民基本台帳人口

人件費	令和5年度	令和6年度	増 減
一般会計等	88	95	7
全体	167	181	14
連結	196	211	15
物件費等	令和5年度	令和6年度	増 減
一般会計等	236	243	7
全体	340	353	13
連結	352	365	13

住民一人当たり行政コストは、資産形成につながらない行政サービス等に市民一人当たりいくらかかっているかを表しています。また、分子を行政コストの性質別で抽出することで、人件費や物件費などに絞って算出することができます。

一般会計等において、人件費は人事院勧告に伴う給与改定の影響等により令和5年度と比較して7千円の増加となっています。また、物件費等では令和5年度と比較して7千円の増加となっており、これは道路除雪費が増加したことによる影響です。

⑤ 弾力性

行政コスト対税収等比率(%)

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 税収等

	令和5年度	令和6年度	増 減
一般会計等	90.5	89.0	△ 1.5
全体	94.0	93.7	△ 0.3
連結	94.8	94.6	△ 0.2

※税収等＝税収等＋国県等補助金(＝純資産変動計算書の財源)とする。

行政コスト対税収等比率は、税収等の一般財源に対する行政コストの比率を表しています。財政の弾力性については、一般に「経常収支比率」等が用いられますが、財務書類においても、資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税などの、用途が特定されていない経常的な一般財源がどれだけ充てられているかを算出することで同様の指標を示すことができます。

⑥ 自律性

受益者負担の割合(%)

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用

	令和5年度	令和6年度	増 減
一般会計等	4.0	4.9	0.9
全体	17.7	18.7	1.0
連結	16.4	17.3	0.9

受益者負担の割合は、行政サービスに係る経常費用に対して、使用料・手数料などのサービス受益者が直接的に負担する金額の割合です。この比率を算出することで、受益者負担水準が適正かの判断指標とすることができます。

4-3 県内他市及び類似団体との比較分析

令和5年度決算（一般会計等）における県内9市及び類似団体の財政指標比較表

財政指標	単位	福井市	坂井市	あわら市	勝山市	大野市	鯖江市	越前市	小浜市	京田辺市 (京都府)	泉南市 (大阪府)	藤井寺市 (大阪府)	天理市 (奈良県)	大和高田市 (奈良県)	敦賀市	
基準日人口(R6.3.31現在)	人	255,936	88,666	26,441	21,483	30,204	68,221	80,337	27,973	71,865	58,789	62,700	60,858	62,413	62,531	
資産形成度	住民一人当たり資産額	千円	1,240	1,523	1,710	1,624	2,421	1,012	1,832	2,858	1,367	1,235	883	1,084	942	2,429
	歳入額対資産比率	年	-	2.6	2.5	2.2	-	2.4	3.7	4.5	2.9	2.4	2.1	-	1.9	3.1
	有形固定資産減価償却率	%	75.5	65.7	69.3	71.1	54.3	73.2	53.4	66.1	68.5	71.8	69.6	69.2	66.9	61.9
世代間公平性	純資産比率	%	51.1	57.4	57.1	57.2	-	57.3	68.3	77.7	73.5	61.4	63.0	59.9	56.5	79.0
	将来世代負担比率	%	46.9	32.5	30.5	28.9	-	21.6	29.5	12.7	12.2	20.6	13.0	40.1	23.7	13.0
持続可能性	住民一人当たり負債額	千円	610	649	734	695	1,189	433	580	638	362	477	327	435	410	511
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	千円	-	4,481,309	1,193,112	900,556	451,000	1,687,297	142,668	867,130	△ 2,132,000	1,561,971	1,175,000	-	△ 54,986	1,673,204
	債務償還可能年数	年	-	-	-	-	-	8.5	-	9.1	-	8.2	-	11.4	8.0	4.2
効率性	住民一人当たり行政コスト	千円	426	404	513	573	932	391	434	594	370	402	386	408	425	550
	人件費	千円	-	69	-	-	-	61	-	98	-	73	75	89	90	88
	物件費等	千円	-	164	-	-	-	120	-	253	-	89	71	97	68	236
弾力性	行政コスト対税込等比率	%	-	-	-	-	-	97.7	102.6	108.9	95.7	94.3	99.1	-	100.3	90.5
自律性	受益者負担の割合	%	-	12.9	5.1	2.3	-	3.0	3.6	3.6	3.9	2.6	2.1	4.6	4.2	4.0

※ 公表されていない指標については、「-」で表示しています。

※ 類似団体とは、総務省が人口や産業構造などを基準として、各団体を区分したものです(令和5年度決算における類似団体を引用)。

※ 福井市及び小浜市、京田辺市、泉南市、藤井寺市、大和高田市の人口は、令和6年1月1日を基準としています。

※ 勝山市の人口は、令和5年12月31日を基準としています。

① 資産形成度

住民一人当たり資産額は県内他市や類似団体と比較しても、高い水準にあります。これは本市が多くの公共施設を保有していることが要因であると考えられます。また、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）については、県内他市及び類似団体と比較すると概ね良好な数値であると言えます。

② 世代間公平性

純資産比率及び将来世代負担比率については、県内他市や類似団体と比較すると良好な数値となっています。

比較対象とした団体の中では、本市だけが原子力発電所立地自治体であり、過去の資産形成を電源立地地域対策交付金等の活用により行っていることが要因であると考えられます。

③ 持続可能性

住民一人当たり負債額は、県内他市や類似団体と比較しても低くなっています。先に述べた電源立地地域対策交付金等の財源により、地方債の発行を抑制できていたことが要因です。ただし、今後は大規模プロジェクトの進捗に伴い、地方債残高が増加することが見込まれるため、交付税措置のない起債の発行を抑制するなどの対応が必要となります。

④ 効率性

効率性の指標については、県内他市と比較すると少し高い数値にあると言えます。これは類似団体と比較するとより顕著になり、特に物件費等については、類似団体の中で最も高い数値を示しています。これは、他市と比較して多数の公共施設を保有していることから、その修繕費や指定管理料等が大きな要因であると考えられます。より効率的な財政運営のためには、物件費等を見直していく必要があると言えます。

⑤ 弾力性・自律性

行政コスト対税収等比率及び受益者負担の割合については、ともに県内他市や類似団体と同水準であると言えます。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,088,345	固定負債	29,327,057
有形固定資産	123,728,766	地方債	26,039,832
事業用資産	83,526,774	長期未払金	-
土地	36,557,269	退職手当引当金	3,287,225
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	87,692,772	その他	-
建物減価償却累計額	-51,278,495	流動負債	3,082,312
工作物	8,804,681	1年内償還予定地方債	2,305,935
工作物減価償却累計額	-4,493,812	未払金	-
船舶	793	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-793	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	414,644
航空機	-	預り金	312,291
航空機減価償却累計額	-	その他	49,442
その他	-	負債合計	32,409,369
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,022,000	固定資産等形成分	153,852,378
インフラ資産	38,624,380	余剰分(不足分)	-29,864,057
土地	10,164,530		
建物	6,314,939		
建物減価償却累計額	-4,582,378		
工作物	79,473,066		
工作物減価償却累計額	-53,077,966		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	332,190		
物品	3,974,745		
物品減価償却累計額	-2,397,133		
無形固定資産	240,939		
ソフトウェア	240,939		
その他	-		
投資その他の資産	23,118,641		
投資及び出資金	1,842,591		
有価証券	280,900		
出資金	359,330		
その他	1,202,361		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,912,069		
長期貸付金	-		
基金	19,512,167		
減債基金	-		
その他	19,512,167		
その他	-		
徴収不能引当金	-148,186		
流動資産	9,309,344		
現金預金	2,403,516		
未収金	130,947		
短期貸付金	-		
基金	6,764,032		
財政調整基金	3,126,934		
減債基金	3,637,098		
棚卸資産	39,782		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,933		
資産合計	156,397,690	純資産合計	123,988,320
		負債及び純資産合計	156,397,690

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,134,306
業務費用	21,314,712
人件費	5,883,901
職員給与費	5,005,583
賞与等引当金繰入額	414,644
退職手当引当金繰入額	236,054
その他	227,620
物件費等	15,057,652
物件費	10,588,988
維持補修費	443,120
減価償却費	4,025,544
その他	-
その他の業務費用	373,159
支払利息	111,152
徴収不能引当金繰入額	-
その他	262,008
移転費用	14,819,593
補助金等	4,725,730
社会保障給付	6,480,613
他会計への繰出金	3,610,883
その他	2,368
経常収益	1,753,283
使用料及び手数料	556,701
その他	1,196,582
純経常行政コスト	34,381,022
臨時損失	188,626
災害復旧事業費	134,139
資産除売却損	54,487
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,134
資産売却益	10,134
その他	-
純行政コスト	34,559,515

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	119,981,557	148,758,520	-28,776,964	
純行政コスト(△)	-34,559,515		-34,559,515	
財源	38,641,293		38,641,293	
税金等	28,446,119		28,446,119	
国県等補助金	10,195,174		10,195,174	
本年度差額	4,081,778		4,081,778	
固定資産等の変動(内部変動)		5,158,474	-5,158,474	
有形固定資産等の増加		5,838,628	-5,838,628	
有形固定資産等の減少		-4,092,021	4,092,021	
貸付金・基金等の増加		9,008,473	-9,008,473	
貸付金・基金等の減少		-5,596,605	5,596,605	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-75,014	-75,014		
その他	-	10,397	-10,397	
本年度純資産変動額	4,006,764	5,093,857	-1,087,094	
本年度末純資産残高	123,988,320	153,852,378	-29,864,057	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,934,907
業務費用支出	17,115,314
人件費支出	5,710,047
物件費等支出	11,032,108
支払利息支出	111,152
その他の支出	262,008
移転費用支出	14,819,593
補助金等支出	4,725,730
社会保障給付支出	6,480,613
他会計への繰出支出	3,610,883
その他の支出	2,368
業務収入	38,486,240
税込等収入	28,235,133
国県等補助金収入	8,514,126
使用料及び手数料収入	556,701
その他の収入	1,180,280
臨時支出	134,139
災害復旧事業費支出	134,139
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,417,193
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,847,101
公共施設等整備費支出	5,838,628
基金積立金支出	8,591,211
投資及び出資金支出	15,262
貸付金支出	402,000
その他の支出	-
投資活動収入	7,974,244
国県等補助金収入	1,681,048
基金取崩収入	5,194,535
貸付金元金回収収入	402,070
資産売却収入	114,582
その他の収入	582,008
投資活動収支	-6,872,857
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,244,097
地方債償還支出	2,244,097
その他の支出	-
財務活動収入	2,544,700
地方債発行収入	2,544,700
その他の収入	-
財務活動収支	300,603
本年度資金収支額	-155,061
前年度末資金残高	2,246,286
本年度末資金残高	2,091,225
前年度末歳計外現金残高	304,643
本年度歳計外現金増減額	7,648
本年度末歳計外現金残高	312,291
本年度末現金預金残高	2,403,516

○一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、下記のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～50年

工作物5年～80年

物品5年程度

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ・一般会計
 - ・公共用地先行取得事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - 実質赤字比率：該当なし
 - 連結実質赤字比率：該当なし
 - 実質公債費比率：4.1%
 - 将来負担比率：-
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額：26,925,569千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額：9,020,145千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項は特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 令和2年度財務書類から新たなシステムを導入して作成しており、固定資産台帳の精査を行い登録区分の変更等を実施しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額：該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用）：該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額：26,941,307千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - 標準財政規模：17,359,904千円
 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：128,983千円
 - 将来負担額：43,232,780千円
 - 充当可能基金額：25,097,224千円
 - 特定財源見込額：4,979,423千円
 - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：26,941,307千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	51,152,993 千円	49,061,768 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	98,476 千円	98,476 千円
繰越金に伴う差額	2,246,285 千円	－千円
資金収支計算書	49,005,184 千円	49,160,244 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は、「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	6,417,193 千円
投資活動収入の国県補助金収入等	2,263,056 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	122,124 千円
減価償却費	△4,025,544 千円
賞与等引当金繰入額	△414,644 千円
退職手当引当金繰入額	△236,054 千円
徴収不能引当金繰入額	0 千円
資産除売却益（損）	△44,353 千円
純資産変動計算書の本年度差額	4,081,778 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額：0 千円

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	200,814,081	固定負債	70,932,577
有形固定資産	176,378,343	地方債等	44,562,714
事業用資産	89,404,329	長期未払金	-
土地	38,256,756	退職手当引当金	4,797,189
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	101,638,264	その他	21,572,674
建物減価償却累計額	-61,063,204	流動負債	6,532,981
工作物	8,966,184	1年内償還予定地方債等	4,386,022
工作物減価償却累計額	-4,638,031	未払金	938,093
船舶	793	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-793	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	806,098
航空機	-	預り金	312,291
航空機減価償却累計額	-	その他	90,477
その他	-	負債合計	77,465,558
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,022,000	固定資産等形成分	207,578,113
インフラ資産	81,078,107	余剰分(不足分)	-68,918,559
土地	11,563,536	他団体出資等分	-
建物	8,698,560		
建物減価償却累計額	-5,529,223		
工作物	136,183,708		
工作物減価償却累計額	-70,405,567		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	567,093		
物品	16,930,160		
物品減価償却累計額	-11,034,253		
無形固定資産	479,723		
ソフトウェア	479,663		
その他	61		
投資その他の資産	23,956,014		
投資及び出資金	1,494,121		
有価証券	280,900		
出資金	10,860		
その他	1,202,361		
長期延滞債権	2,340,530		
長期貸付金	168,900		
基金	20,170,787		
減債基金	-		
その他	20,170,787		
その他	126,589		
徴収不能引当金	-344,912		
流動資産	15,311,031		
現金預金	6,562,437		
未収金	1,727,309		
短期貸付金	-		
基金	6,764,032		
財政調整基金	3,126,934		
減債基金	3,637,098		
棚卸資産	62,338		
その他	268,740		
徴収不能引当金	-73,826		
繰延資産	-	純資産合計	138,659,554
資産合計	216,125,112	負債及び純資産合計	216,125,112

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	58,096,909
業務費用	34,485,566
人件費	11,217,657
職員給与費	8,981,230
賞与等引当金繰入額	801,753
退職手当引当金繰入額	525,040
その他	909,633
物件費等	21,873,197
物件費	14,623,600
維持補修費	668,982
減価償却費	6,580,616
その他	-
その他の業務費用	1,394,712
支払利息	395,132
徴収不能引当金繰入額	5,409
その他	994,171
移転費用	23,611,343
補助金等	7,226,577
社会保障給付	16,380,929
その他	3,837
経常収益	10,843,115
使用料及び手数料	9,139,496
その他	1,703,619
純経常行政コスト	47,253,794
臨時損失	204,609
災害復旧事業費	134,139
資産除売却損	54,487
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,983
臨時利益	10,134
資産売却益	10,134
その他	-
純行政コスト	47,448,269

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	135,317,507	203,447,773	-68,130,266	-
純行政コスト(△)	-47,448,269		-47,448,269	-
財源	50,404,953		50,404,953	-
税金等	33,149,230		33,149,230	-
国県等補助金	17,255,723		17,255,723	-
本年度差額	2,956,684		2,956,684	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,101,989	-4,101,989	
有形固定資産等の増加		7,360,602	-7,360,602	
有形固定資産等の減少		-6,774,366	6,774,366	
貸付金・基金等の増加		9,197,584	-9,197,584	
貸付金・基金等の減少		-5,681,831	5,681,831	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	48,814	48,814		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	336,550	-20,463	357,013	
本年度純資産変動額	3,342,047	4,130,340	-788,293	-
本年度末純資産残高	138,659,554	207,578,113	-68,918,559	-

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,265,692
業務費用支出	27,654,349
人件費支出	10,886,366
物件費等支出	15,417,349
支払利息支出	395,132
その他の支出	955,503
移転費用支出	23,611,343
補助金等支出	7,226,577
社会保障給付支出	16,380,929
その他の支出	3,837
業務収入	58,966,323
税収等収入	32,396,060
国県等補助金収入	15,467,934
使用料及び手数料収入	9,165,064
その他の収入	1,937,265
臨時支出	150,122
災害復旧事業費支出	134,139
その他の支出	15,983
臨時収入	-
業務活動収支	7,550,509
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,780,156
公共施設等整備費支出	7,641,893
基金積立金支出	8,692,364
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	445,900
その他の支出	-
投資活動収入	8,970,547
国県等補助金収入	2,271,965
基金取崩収入	5,194,535
貸付金元金回収収入	414,570
資産売却収入	114,582
その他の収入	974,895
投資活動収支	-7,809,609
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,217,764
地方債等償還支出	4,195,742
その他の支出	22,022
財務活動収入	3,406,345
地方債等発行収入	3,755,300
その他の収入	-348,955
財務活動収支	-811,418
本年度資金収支額	-1,070,518
前年度末資金残高	7,320,664
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,250,146
前年度末歳計外現金残高	304,643
本年度歳計外現金増減額	7,648
本年度末歳計外現金残高	312,291
本年度末現金預金残高	6,562,437

○全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却減価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～50年

工作物5年～80年

物品5年程度

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

特にありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・公共用地先行取得事業特別会計
- ・港湾施設事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定、施設勘定）
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・病院事業会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	205,644,352	固定負債	72,666,709
有形固定資産	180,541,003	地方債等	45,538,894
事業用資産	93,022,436	長期未払金	-
土地	39,470,567	退職手当引当金	5,547,819
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	104,854,499	その他	21,579,995
建物減価償却累計額	-61,995,685	流動負債	6,889,268
工作物	9,613,779	1年内償還予定地方債等	4,538,185
工作物減価償却累計額	-5,165,084	未払金	1,004,250
船舶	793	未払費用	10,788
船舶減価償却累計額	-793	前受金	7,719
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	891,997
航空機	-	預り金	337,048
航空機減価償却累計額	-	その他	99,282
その他	-	負債合計	79,555,976
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,022,000	固定資産等形成分	212,502,366
インフラ資産	81,078,107	余剰分(不足分)	-69,818,211
土地	11,563,536	他団体出資等分	-
建物	8,698,560		
建物減価償却累計額	-5,529,223		
工作物	136,183,708		
工作物減価償却累計額	-70,405,567		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	567,093		
物品	18,863,587		
物品減価償却累計額	-12,423,127		
無形固定資産	505,121		
ソフトウェア	503,962		
その他	1,160		
投資その他の資産	24,598,227		
投資及び出資金	352,695		
有価証券	229,300		
出資金	7,860		
その他	115,535		
長期延滞債権	2,341,096		
長期貸付金	168,900		
基金	21,952,834		
減債基金	-		
その他	21,952,834		
その他	127,613		
徴収不能引当金	-344,912		
流動資産	16,595,781		
現金預金	7,612,673		
未収金	1,779,831		
短期貸付金	-		
基金	6,858,015		
財政調整基金	3,220,917		
減債基金	3,637,098		
棚卸資産	63,321		
その他	355,828		
徴収不能引当金	-73,888		
繰延資産	-	純資産合計	142,684,156
資産合計	222,240,132	負債及び純資産合計	222,240,132

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	65,504,333
業務費用	37,114,648
人件費	13,053,342
職員給与費	10,439,257
賞与等引当金繰入額	885,689
退職手当引当金繰入額	606,738
その他	1,121,658
物件費等	22,583,926
物件費	15,092,698
維持補修費	681,687
減価償却費	6,787,832
その他	21,709
その他の業務費用	1,477,379
支払利息	397,915
徴収不能引当金繰入額	5,471
その他	1,073,994
移転費用	28,389,685
補助金等	12,310,814
社会保障給付	16,040,186
その他	38,685
経常収益	11,301,426
使用料及び手数料	9,302,439
その他	1,998,988
純経常行政コスト	54,202,906
臨時損失	211,689
災害復旧事業費	134,139
資産除売却損	54,487
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,063
臨時利益	10,155
資産売却益	10,134
その他	22
純行政コスト	54,404,440

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	139,439,786	208,567,173	-69,127,387	-
純行政コスト(△)	-54,404,440		-54,404,440	-
財源	57,296,277		57,296,277	-
税収等	36,587,040		36,587,040	-
国県等補助金	20,709,238		20,709,238	-
本年度差額	2,891,838		2,891,838	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,921,348	-3,921,348	
有形固定資産等の増加		7,523,409	-7,523,409	
有形固定資産等の減少		-7,030,554	7,030,554	
貸付金・基金等の増加		9,405,647	-9,405,647	
貸付金・基金等の減少		-5,977,154	5,977,154	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	48,814	48,814		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,773	-11,225	13,998	-
その他	300,945	-23,744	324,689	-
本年度純資産変動額	3,244,369	3,935,193	-690,824	-
本年度末純資産残高	142,684,156	212,502,366	-69,818,211	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,451,006
業務費用支出	30,061,345
人件費支出	12,678,109
物件費等支出	15,838,763
支払利息支出	397,915
その他の支出	1,146,559
移転費用支出	28,389,661
補助金等支出	12,310,816
社会保障給付支出	16,040,186
その他の支出	38,659
業務収入	66,325,267
税込等収入	35,839,988
国県等補助金収入	18,940,481
使用料及び手数料収入	9,328,007
その他の収入	2,216,791
臨時支出	150,122
災害復旧事業費支出	134,139
その他の支出	15,983
臨時収入	-
業務活動収支	7,724,140
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,780,979
公共施設等整備費支出	7,838,759
基金積立金支出	8,894,115
投資及び出資金支出	1,602,205
貸付金支出	445,900
その他の支出	-
投資活動収入	10,845,455
国県等補助金収入	2,275,118
基金取崩収入	5,486,798
貸付金元金回収収入	414,570
資産売却収入	1,694,075
その他の収入	974,895
投資活動収支	-7,935,523
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,341,745
地方債等償還支出	4,304,027
その他の支出	37,718
財務活動収入	3,507,014
地方債等発行収入	3,853,247
その他の収入	-346,233
財務活動収支	-834,730
本年度資金収支額	-1,046,114
前年度末資金残高	8,069,774
比例連結割合変更に伴う差額	-738
本年度末資金残高	7,022,923
前年度末歳計外現金残高	560,942
本年度歳計外現金増減額	28,808
本年度末歳計外現金残高	589,750
本年度末現金預金残高	7,612,673

○連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却減価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～50年

工作物5年～80年

物品5年程度

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の会計では税抜方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

2 重要な会計方針の変更等

特にありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

以下団体が連結財務書類における、全体財務書類からの連結追加団体になります。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
嶺南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.39%
敦賀美方消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	66.36%
福井県市町総合事務組合（非常勤）	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.51%
福井県市町総合事務組合（交通）	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.46%
福井県自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.38%
福井県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.77%
福井県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.31%
敦賀市立看護大学	地方独立行政法人	全部連結	—
株式会社港都つるが観光協会	第三セクター	比例連結	50%
社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団	第三セクター	全部連結	—
敦賀港国際ターミナル株式会社	第三セクター	比例連結	25.5%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。